

今回の Topics は、国の物流に関する政策に焦点を当てます。国土交通省の審議会は昨年12月、「今後の物流政策の基本的な方向性等について」と題した答申をまとめました。深刻な労働力不足や国際競争激化など、物流業界が抱える諸課題に対する国の対応を提言した内容であり、国交省などの関係省庁は答申を踏まえ、今後問題解決に向けた取り組みを行っていくこととなります。

(編集協力: 月刊ロジスティクス・ビジネス)

1 答申が成された背景と目指す姿

(1) 初めて「物流部会」を設置して検討

答申を策定したのは、交通に絡む重要事項を検討する交通政策審議会(交政審)と、不動産や建設などに関する重要事項を扱う社会資本整備審議会(社整審)です。2015年4月、国土交通大臣から諮問を受け、有識者らが参加した両審議会の部会を中心に、物流政策は中長期的にどう進めていくべきかに関して審議を重ねてきました。

議論を始めるに当たり、01年の中央省庁再編に伴う国交省の誕生後、初めて交政審の下に物流を専門に担当する部会が設置されました。従来以上に力を入れて議論しようという関係者の決意の表れと言えます。

(2) 「我が国の物流は危機的状況に直面」と警鐘鳴らす

答申は約60ページに及び、「危機を乗り越え、自ら変わる、日本を変える」という副題からも危機感の強さが伺えます。さらに、冒頭部分でも「我が国の物流は、今、危機的な状況に直面している」と強い警鐘を鳴らしています。

具体的には、まず人口減少・少子高齢化に伴う深刻な労働力不足が挙げられます。トラック運送業界は長時間労働の割に賃金が低く(表1)、就業している人の約4割が50代以上と高齢化が進み、トラックドライバー不足も今後さらに深刻化することが懸念されています。労働力不足が続けば物流の停滞を招き、経済活動に大きな混乱をもたらす可能性があり、結果的にさまざまな産業の国際競争力の低下にも繋がり得る問題となっています。

また、貨物の小口化・多頻度化、労働法制の見直し、技術革新や国際競争の激化など、物流を取り巻く環境は刻々と変化しており、対応の必要性が高まっています。

(表1)

	道路貨物運送業		全産業
	大型	中小型	
所得額(万円)	422	375	480
労働時間(時間)	2,592	2,580	2,124
平均年齢(歳)	46.5	44.7	42.1

出所)国土交通、厚生労働両省の資料より抜粋

(3) 将来の物流が果たすべき役割

将来の物流について、人口減少下においても、①「持続的な経済成長」と②「安全・安心で豊かな国民生活」を支えていく役割が求められるとしています。物流の将来像として、国内外の経済活動の仕組みや人々のライフスタイルを変化させ、未来を創っていく産業として、社会の期待に応え続ける存在へと変化することが必要と指摘しています。

2 鍵は「生産性革命」と「魅力的な物流への進化」

(1) IT導入で業務効率化導入当初は小規模かつ段階的に

答申では、現在直面している危機を乗り越えて進むべき方向のキーワードとして、「物流生産性革命の実現」と「未来へ続く魅力的な物流への進化」の2つを掲げています。

「生産性革命」とは先端的な技術の活用などにより業務を省力化・効率化して生産性を高め、限られた人手でも業務をこなせるようにすることを指します。「魅力的な物流への進化」は、物流業界のイメージアップと就業環境改善を図ることで多様な人材を呼び込み、働き続けてもらえるようにすることを意味します。

(2) 「物流フロンティア」に挑戦を

生産性革命として掲げている具体的な取り組み内容は表2の通りです。「潜在的輸送力等の発揮」として、例えば、鉄道やフェリーを組み合わせる「モーダルシフト」の推進や、貨物の積み降ろしの時間短縮が可能な機能を持った物流施設の整備促進などを打ち出しています。

併せて、創意工夫を凝らして新たな価値を生み出す「物流フロンティアへの挑戦」を提唱。物流を考慮した建築物の設計・運用、宅配便の再配達削減や日本流の物流のアジア展開等を訴えています。最近話題の無人飛行機(ドローン)を貨物輸送に使うことへの期待感も示しています。

(表2)

●潜在的輸送力等のは発揮 <ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフトの更なる推進 ・トラック輸送の更なる効率化 ・物流ネットワークの拠点高度化 ・港湾・鉄道等既存インフラのストック効果の一層の実現 ・過疎地等における物流ネットワークの構築 ・物流の高度情報化・自動化 	●物流フロンティアへの挑戦 <ul style="list-style-type: none"> ・都市内物流マネジメント ・消費者との対話を通じたライフスタイルの変革 ・海外展開をはじめとする新たな市場の開拓等
--	--

出所) 国交省審議会答申より抜粋

(3) 労働環境改善とアピール強化が両輪

魅力ある物流への進化として掲げている具体的な取り組み内容は表3の通りです。「多様な人材が活躍できる就業環境の整備等」としてまず労働者の処遇の改善を挙げています。長距離輸送を複数のドライバーが分担して行う「中継輸送」の推進による負担軽減や、重い荷物を扱う際に負担を軽減できる「パワーアシストスーツ」を導入することなどが取り上げられています。

同時に、業界や物流へのイメージ改善に向けて、社会を支えるインフラという意義を含め、世間に情報発信して正しい理解を深めてもらうことの重要性を強調しています。労働環境改善とアピール強化を両輪として政策を進めていく構えです。

(表3)

●多様な人材が活躍できる環境の整備等 <ul style="list-style-type: none"> ・就業環境の改善と定着率の向上 ・業界イメージ・物流そのもののイメージ改善 ・人材の確保・育成 	●社会への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境対策への貢献 ・災害対応力の強化等安全・安心の確保への貢献 ・活力ある地域づくりへの貢献
---	--

出所) 国交省審議会答申より抜粋

(4) 関係者の緊密な連携が不可欠

答申は最後に、行政と物流事業者、荷主企業、有識者といった関係者が緊密に連携して難題に立ち向かうよう訴えています。昨年来、国交省と厚生労働省、経済産業省が荷主企業や物流事業者らと協議会を組織し、ドライバーの長時間労働抑制に向けた対策を検討しています。今後も官民が垣根を超えて協力していく場面も増えてくると予想されます。

本 Topics に関するお問い合わせ、ご意見、ご感想等ございましたら、弊社営業担当までお寄せくださいますよう、よろしく願い申し上げます。

船舶・貨物・運送の保険の情報サイト「マリンサイト」
http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine_site/index2.html